

宇城市議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

51号
2017年11月



9月21日、来航したにつぼん丸（三角港）



発行・編集／宇城市議会
TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	6
決算審査特別委員会委員長報告	17
決算分科会	18
議会の主な動き	20

平成29年第1回臨時会の概要

《会期：平成29年8月10日》

◎審議した議案等とその結果

平成29年第1回臨時会 議案等賛否表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	議案 結果	賛 成	反 対
	高橋 佳大	高本 敬義	大村 悟	星田 正弘	福永 貴充	溝見 友一	園田 幸雄	五嶋 映司	福田 良二	河野 正明	渡邊 裕生	大嶋 秀敏	尾崎 治彦	河野 一郎	長谷 誠一	永木 伸一	入江 学	豊田紀代美	堀川 三郎	中山 弘幸	石川 洋一	岡本 泰章			
議案第46号 工事請負契約の締結について（長崎久具 線交付金道路改良工事）	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決	19	0

◎その他の議案等

番号	件名	審議結果
報告第10号	専決処分の報告について	報告



市議会を
傍聴しませんか

次の定例会は

12月上旬開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局
(TEL32-1111) までお問い合わせ
ください。

議会の主な動き

(平成29年8月15日～平成29年10月31日)

8月28日	議会運営委員会
9月4日	平成29年第3回宇城市議会定例会開会 (9月27日まで)
11日	議会運営委員会 決算審査特別委員会
12日	決算審査特別委員会分科会（総務文教）
13日	決算審査特別委員会分科会（建設経済）
14日	決算審査特別委員会分科会（民生）
19日	総務文教常任委員会
20日	建設経済常任委員会
21日	民生常任委員会
25日	議会運営委員会 決算審査特別委員会
28日	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会 不知火海湾奥調査特別委員会
10月4日	民生常任委員会
17日	総務文教常任委員会

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査を分担した各常任委員会の審査の概要は次のとおりです。

総務文教常任委員会

●工事請負契約の締結について（豊川小学校プール改築工事）について

「以前松橋中学校プールの改築工事があったが、比較して差異があれば内容説明をお願いしたい。」との質疑に対し、「松橋中学校プールの設計単価を参考に設計したが、材料費、労務費等の市場単価



たい。」との答弁があった。

○道路橋りょう費について

「歳入の社会資本整備総合交付金が7億5755万円減額されており、それに伴い歳出の道路新設改良費等も減額されている。減額となると事業を縮小したり延期したりしないといけなくなると思うが、今後もうこういう状況が続いていくのか。」との質疑に対し、「道路維持事業は、7割程度交付されていたものが近年では2割を切り、道路新設改良事業についても同様で配分決定額が減ってきている。今後この傾向は続いていくと思うが、これ以上の減額がある」と事業推進に支障をきたすため、県などと協議し財源確保に努めたい。」との答弁があった。

が上がっており一度不落となった。今回は、市場単価を参考に単価を見直して設計額を算出した。」との答弁があった。これに対し、「結果的に2回の設計になっており、当初から松橋中学校プールの設計単価を参考にせず、設計額を出すべきだったのではないか。今後は、適正な工事発注をお願いする。」との意見があった。

●平成29年度一般会計補正予算（第2号）

○消防費について

「防災コミュニティ施設の構想を検討しているとのことだが、公民館的機能と防災コミュニティ要素が加味されているイメージがつかめない部分がある。旧町ごとに造られるのか。また、総事業費はどれくらいなのか。」との質疑に対し、「旧町に最低1か所ということを進めており、避難所の収容者数によって場所、規模を検討している。避難所、防災倉庫、調理室、シャワールーム、マンホールトイレ、手動



防災コミュニティ施設建設予定地（松橋図書館跡地）

式井戸等を設置し、通常の建物の25%以上の耐震性を保有する施設を計画している。選用地は、現公民館施設を考えているが、確認申請等の法的諸要件についての課題整理を行っている。総事業費は、補助金等の不確定な部分があるため、返答は控えたい。」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●平成29年度宇城市一般会計補正予算（第2号）

○農業費について

「就農者の高齢化と後継者不足のため、このままでは耕作放棄地が増える一方である。対応策は考えているのか。」との質疑に対し、「国及び県に耕作放棄地緊急対策事業という耕作放棄地を解消した場合に補助金が出る事業がある。このような事業を利用して耕作放棄地の解消をお願いしている。」との答弁があった。

○林業費について

「三角西港の森整備工事費は今年度で事業終了ということだが、県からの補助金がないのであれば市の財源を持ち出してでも整備をしないといけないと思うがどうか。」との質疑に対し、「まずは、どの程度の整備があるのか全体の事業費等を把握する必要がある。事業区間はフットパスのコースにもなっている関係上、所管部と協議をしていき

民生常任委員会

●平成29年度一般会計補正予算（第2号）

○総務管理費について

「熊本地震復興基金事業費の共同墓地復旧支援事業補助金について、墓地のどのような個所が対象となるのか。また、今回1500万円の補正が計上されているが、申込額が超過した場合はどのような対応となるのか。」との質疑に対し、「本事業の対象は、共同墓地の共有部分や通路等が対象となり、個人の墓石再建に係る費用は対象外となる。また、予算については、熊本地震復興基金事業で、今年度の県予算は3000万円となっており、超過した場合にはまず県が予算措置し、その後市で予算を措置していくこととなる。」との答弁があった。

○児童福祉費について

「障害児保育事業補助金について、どのような対象者が増えているのか。」との質疑

に対し、「発達障害と診断された対象者が増えてきており、療育手帳を持っていて対象者の割合は減ってきている。補助金の対象となる人数については、平成26年度と比較して倍以上になっている。」との答弁があった。これに対し、「障がいのある子どもが小学校に進学する際は、どのような形で引き継ぎを行っているのか。」との質疑に対し、「学校と関係機関による定例会を設け、情報交換を行っている。また、入学前に先生との引き継ぎ等が行われている。」との答弁があった。

●平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

「今回の補正で法定外繰入金が減額となっているが、減額となった理由は。」との質疑に対し、「平成28年度の繰入金により財源手当ができたため、今後財源が不足しそうな場合には、再度計上することもありえる。」との答弁があった。

●平成29年度一般会計補正予算（第3号）



○総務管理費について
「住まい再建支援事業は3年の事業ということだが、今回計上した分の残額を次年度へ繰り越して行うのか。」との質疑に対し、「県の方針で総額の3分の1ずつ3年にかけて予算化することになっており、平成30、31年度も同額を計上する予定である。」との答弁があった。

一般質問

6日から11日の間の4日間で11人の議員から一般質問がありました。

河野 一郎 議員

災害時応援協定について

問 本市が締結している災害時応援協定は、熊本県下の消防署、14市、市町村間で結んでいる3協定である。そして、19事業所とは物資及び支援助活の協定を結んでいる。災害時応援協定は、遠く離れた自治体とも結んでおく必要性が指摘されている。本市の災害時応援協定の考え方を問う。

岡本 泰章 議員

復興に向けた被災住宅の解体並びに災害公営住宅について

問 被災住宅の公費解体の進捗状況を問う。

市民環境部長 平成29年8月末時点で解体申請棟数2422棟に対し、公費解体が1401棟、自主解体が624棟の合計2025棟の解体を終えている。解体済みの棟数は、熊本市、益城町に次いで多く、進捗率も3か月で30ポイント以上伸び83.6%である。市民の1日も早い生活再建のため、今年12月末までの解体終了を目指し取り組んでいる。

問 災害公営住宅100戸建設の現状と老朽化した市営住宅の建て替え計画とを絡めた災害公営住宅の建設について問う。

土木部長 市の所有地である豊野町響ヶ原地区(約20戸)と松橋町大野地区(約30戸)は、UR都市機構に建築を依

治体とも結んでおく必要性が指摘されている。本市の災害時応援協定の考え方を問う。

市長 県の平成29年度地域防災計画での応援要請計画では、近隣の団体に加えて大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、近隣以外の団体との協定締結を考慮すると記載してある。県の地域防災計画にならない、本市の地域防災計画も見直す。

防災無線の難聴対策について

問 防災無線は、災害時における情報手段として期待されるが、聞こえづらいという地域に対してどのような対策をとるのか。

市長 現在、市内全域に防災無線が整備されている。不知火町と小川町は合併特例債期限までにはデジタル化に移行する計画である。難聴地域には戸別受信機を設置して対応していく。

問 「風に流されて聞こえない。」「雨の音で聞こえない。」という声をよく聞く。高齢者

頼しており、両地区とも平成30年度内完成に向けて進めている。残りの戸数については、土地提案と建築を一括して民間業者に行ってもらう公募を現在行っている。老朽化した市営住宅の場所への建て替えと今進めている民間提案の公募内容、また、市の市営住宅長寿命化計画とを総合的に検討し、今後の災害公営住宅建設を進めていきたい。

企業誘致について

問 企業誘致での優遇制度の要は、固定資産税の課税免除、不均一課税の大幅な見直しである。これらは対象業種が限られているので、今後、対象業種を拡大して優遇する考えはないのか。

経済部長 熊本県地域未来投資促進基本計画に基づき、他自治体との優遇措置、中でも固定資産税の減免及び対象業種の拡大に重点を置いて、情報収集を行っていく。

問 県南(宇城市・宇土市・三里町・氷川町)の工業・農

世帯など情報弱者に対して個別受信機の提供はできないのか。

市長 災害時情報は、防災無線だけでなく、メールやラインも活用し情報伝達が行われており、また、戸別受信機は1台6万円程度と高額なため、市内全戸に設置は厳しい状況である。高齢者世帯等については、今後検討したい。



防災行政無線

防災拠点整備(防災コミュニティ施設)及び水とトイレの確保について

問 防災コミュニティ施設整備計画の方針と、災害時に水とトイレ確保の整備が必要と思うが考えを問う。

市長 防災拠点の整備は、防

業の振興に、日量2万ト以上余っている八代工業用水を導入してはどうか。

土木部長 県南への企業進出は、県北に比べて少ない状況である。八代工業用水を分水するにあたっては、新たな導水管の整備等の事業費が莫大になる。費用対効果についても検討する必要があるが、県や企業局に問い合わせてみたい。

松橋駅西側高良地区の開発について

問 松橋駅西側一帯は、今後本市の発展に大いに寄与するところと確信している。西側一帯の宅地開発について、地域、地権者と懇談会を行うなどして推進する考えはないのか。

土木部長 松橋駅開発事業は、工事着手が平成27年度、東西自由通路開通が平成28年10月1日で、事業完了が平成31年度を予定している。松橋駅西側農地は、第1種優良農地で、農振除外は難しいものであった。高いハードルがあるが、今後構想、計画、民間開発と

災体制の強化を図るためのシンボリック的な施設として、旧町に最低1か所の建設を計画する。基本的な防災機能として、耐震機能は通常の25%向上した施設を計画し、防災倉庫、マンホールトイレ、調理施設、シャワー施設、手動井戸、非常用電源を備えた施設となる。

問 避難所や防災公園などにも、手動井戸、災害用トイレ整備が必要と思うが考えを問う。

市長 今後、各施設を造るときには、手動井戸をつけたいと考えている。



肥後銀行松橋支店に設置された防災井戸

いった情報があった場合は、地権者や地域の理解が必要となるため、地域住民に対し、速やかに説明会等を行っていく必要がある。

問 松橋駅西側の宅地開発は、土地の有効活用の観点から本市としては取り組みたい事業の一つであるが、財源問題が絡み、行政の事業としては当然不可能である。このような事業こそ良識ある事業者の民間活力を大いに取り入れ、開発に取り組むのが最高の策だと思いがどう考えているのか。

土木部長 宅地化を行うには、道路、水路等の整備が必要で、市単独での周辺開発は財政的に厳しい。将来を見据え、市が整備すべき部分は市で行い、民間による大規模開発等を期待するとともに、有効に活用する方法をこれからも考えていきたい。



三角西港を中心とした宇城市観光振興について

問 三角西港と戸馳を一体とした、今後の観光振興の在り方について問う。

企画部長 戸馳地区はランの栽培が盛んに行われており、そのシンボリックな存在である戸馳花の「がっこうや、全長300mにわたって砂を敷き詰めた若宮海水浴場、そしてオートキャンプ場もある。また、戸馳島周辺などの海域では、試験養殖を始めたマガキの販売が今年から始まっており、観光と食の資源から観光客をひきつけるという潜在能力は高いものがあると思っっている。現在、寺島で福岡県久留米市にあるベストアメニティという企業がリゾート開発の構想を進めている。観光振興、地域活性化に資するものと考え、市としても可能なことは精一杯支援していきたい。また、戸馳大橋架け替え

工事が、平成31年4月の供用開始を目指して事業を進めている。完成後は、大型車も自由に通行可能となることから、観光客の増加による地域経済の浮揚が期待されている。戸馳地域との一体的な観光振興は、三角西港を軸として新たな地域資源を発掘、活用しながら、既存施設との連携と住民が参画した振興策を展開していきたい。



寺島(三角町)

問 自転車活用推進法という法律が、平成28年12月16日に

公布され、平成29年5月1日に施行された。地方公共団体の責務として、国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施ということになっていく。三角西港と戸馳を一体化した観光振興策の一つとして、どこかに拠点を設けて自転車の固定駐輪場の設置、シェアサイクル施設の整備ができればいいか。

企画部長 近年は、宇土半島一周や天草方面へ走る自転車愛好家も多く、本市でもおもてなしの一環として、三角西港や不知火温泉センターに5台程度の自転車駐輪可能なサイクルラックをそれぞれ1基ずつ設置している。レンタサイクルについては、県内では阿蘇市が市内観光周遊のため、JR阿蘇駅構内で取組みを既に始めている。一方、本市の三角駅前には、JRと産交バス三角営業所、それから三角港が近接するという公共交通機能の集積地であり、レンタサイクルは、こうした交通機関を利用した観光客の新たな移動・回遊性を高める可能

地方創生について

問 総務省より7月1日付けで村上総合政策監が就任された。就任された目的と地方創生に向けた考えを問う。

総合政策監 (1) 地域産業の稼げる力を高めることを目的とする産業振興策を検討・実施。(2) 稼げる観光推進に向けた早急な取り組みが必要な施策。(3) 総合戦略の取組みを市民に実感していただける施策。(4) 国の地方創生推進交付金などを活用した現在実施中の施策。これらを優先的に取り組むべき施策として推進していく。各種施策の推進に当たっては、特に復旧・復興事業との連携の関係性を探りながら実施していきたい。

三角の観光振興について

問 三角港築港130年記念

事業の内容について問う。

企画部長 10月を築港130周年記念月間と位置付けて、様々なイベントや企画をこの期間に集中・集約することで集客効果を高める。明治日本の産業革命遺産群の23施設共通の記念銘の除幕式、三角西港の夜間ライトアップの点灯式、ナイトクルーズ、西港内の店舗を夜間延長して営業等を行う。築港130周年記念イベントで、三角全体が活気にあふれ、本市全体に波及するものと大いに期待する。



築港130周年記念イベント

水道法改正について

問 本年7月6日の通常国会で、水道法の改正が成立した。民間委託に関する本市の考えを問う。

土木部長 今回の法改正は人口減少に伴う受給の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人員不足等の水道に直面する課題に対して、水道の基盤の強化を図る趣旨での法改正である。安全・安心な水の提供を生命インフラとして守る責任が自治体としてあるため、民営化に関しては、今後慎重な協議・研究が必要である。

問 本市と宇土市の水道料金

の差の要因について問う。

土木部長 宇土市との比較で本市の起債償還額が水道事業で約6倍となっている。また、減価償却費も現在まで整備してきた施設等が多い関係で、本市が3・5倍ほど高くなっている。水道料金の格差は起債償還金が最も大きな要因だと考える。

性があると考え、今後本市においても調査・研究を進めていく。

学校施設の整備計画について

問 豊福小学校も含めて、今後予定される学校施設の

新築・改修計画について問う。

教育部長 熊本地震が発生する前には、耐力度調査を実施し、昭和45年に建築された小川中学校と豊福小学校を大規模改修するように計画をしていた。老朽化と昨年の熊本地震で著しく被災した松橋中学校体育館と、不知火小学校校舎等で児童生徒が安心して学校生活が送れるように改築することに變更せざるを得なくなったものである。また、耐力度調査についても、平成29年度に市町村への周知がなされ、平成30年度から新耐力度調査の適用がなされるとの説明があつており、その動向を踏まえ、新たに学校施設の新築・改修計画を見直すことと

子ども議会について

問 子ども議会が本年7月28日に開催された。ぜひ今後も継続していただきたいと思うが考えを問う。

教育部長 本市においては、子どもたちに政治に興味を持つてもらい、市政運営に子どもからの観点からの意見を取り入れることは、市の発展に寄与するものであると思っっている。今後も他の自治体の取組みを研究しながら続けていく必要があると考えている。

問 障がいのある子どもを議員として登用する発想はなかったのか。考えを問う。

教育部長 インクルーシブ教育における合理的配慮の観点からも、障がいのある子どもたちの意見を幅広く聞く機会を作ることには非常に大切なことだと考える。今後はさまざまな児童生徒が子ども議会に参加できるように、学校現場と協議を重ねながら丁寧に対応していく。

就学援助の状況と在り方について

問 現在の本市における就学援助の状況を問う。

教育部長 就学援助は経済的理由により、就学が困難と認められる児童または生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助することで、義務教育の円滑な実施に資するために行っている。また、近年の不況から、年収が減少された方についても、一定基準以下の方については対象として援助している。総数では、平成25年度631人、平成26年度729人、平成27年度812人、平成28年度872人、平成29年度8月途中までで917人と、毎年度増加している。小学校では、平成25年度408人、平成26年度473人、平成27年度524人、平成28年度580人、平成29年度591人となっている。中学校では、平成25年度

223人、平成26年度256人、平成27年度288人、平成28年度292人、平成29年度326人となっており、いずれも年々増加傾向である。

問 副教材費（習字道具や裁縫セット、ドリルやワーク、テストなど）が自己負担になっているが就学援助の対象にならないのか。

給食費の無料化について

教育部長 国の基準や他市の動向に合わせて対応していきたい。

問 給食費の無料化について、経済的理由で生じる子どもの食生活の格差は大変大きく、学校給食にはその格差を縮める、若しくは埋める機能があり、給食は子どもの食のセーフティネットだと断言して間違いないと思う。就学援助を受けている世帯は、給食費が支給されるが、ボーダー付近の家庭が一番苦しいのではないかと思う。子どもの貧困そのものは、なかなか実態が掴

めないが、全ての保護者の負担軽減が一番平等だと考える。今、全国で55の自治体が無料化しており、362の自治体の一部補助を行っているとのことである。メリットとしては、まず保護者の経済的負担軽減、それから学校職員、事務の先生を含めて、地域で徴収にあたっておられる方等の負担が無くなる。さらに、人口減少対策があげられる。住民の流出を食い止め、新住民を呼び込む方策の一つとして、給食無料化は、その効果に多いに期待する。本市は合併から12年、人口減少には歯止めが掛からず、既に6万人を切っている。充実した子育て支援で、本市は人口減少に歯止めを掛け、特に若年層の人口増を図る政策を実施すべきだと思う。既に待機児童対策として、中心部に新たな保育所を建設する計画がある。また、子育て支援策として、医療費の助成もある。これに加えて、給食費の無料化ということ、人口増を実現できはしないか。この財源について

地域振興について

問 駅の設定により、駅周辺の活性化、利便性の向上、そして交流人口の増加による経済波及効果も期待される。そこで、地域振興策として、豊川駅の誘致を提案したい。松橋駅から小川駅間は6・2キロあり、近隣駅間は3キロ程度である。仮に豊川駅ができて3キロ区間となる。担当部局の見解を問う。

企画部長 新たに駅を誘致する場合、請願駅と呼ばれており、駅舎建設費や周辺整備などが全額負担する。近年の県内の事例では、平成18年に光の森駅、昨年3月に開業した西熊本駅がある。JR九州は、運賃システムの保守費用に加え、新駅の保守管理、維持費などの経費を運賃収入で賄えるの見込める場合のみ、請願駅の建設に同意すること

である。西熊本駅も国鉄時代の昭和59年から構想が浮上して、平成4年から平成15年にかけて都市計画の決定、用地確保と行ってきたが、採算が合わないとしてJR九州が建設に同意せず、周辺の都市化が進んだ平成25年に覚書、平成26年に基本協定書を締結し、昨年3月に無人駅として開業した。また、乗車人員の見込みについては、西熊本駅では熊本市が交通体系調整を行い、駅周辺の半径2キロで定期的に駅を利用する人の割合が3・01%、不定期に利用する割合が0・29%という結果を基に算出している。仮にこれを見れば、新駅豊川地区に当てはめると、豊川校区、豊福校区、小川町の一部を加えた人口が1万183人となる。定期利用者予想者が1日当たり307人、不定期利用の予想者が30人の合計337人となる。西熊本駅と違い、豊川校区には高校や商業施設等多くの利用者が見込める施設もなく、路線バスの本数も少ないことから、現実的にはこの数字より

厳しくなることが予想される。

市長 JR九州の建設同意がかなり難しい状況である。昨年度末に策定した第2次宇城市総合計画において、市の交通結節の拠点である松橋駅、小川駅周辺について、誰もが訪れやすい交通環境の整備や交流の場の創出、また定住の場としても魅力ある都市環境の整備を行うこととしている。現時点では、既存の駅の充実を図りながら、JRの利用だけでなく市の公共交通体系全体を精査し、誰もが利用しやすい公共交通体系を目指していきたいと考えている。

スポーツ振興について

問 市民がスポーツに親しむ施設が旧町ごとにあるが、市としての総合スポーツ公園はない。本市の中長期的構想の中での総合スポーツ公園構想について問う。

教育長 宇城市教育大綱の「社会教育、スポーツの推進」では、市民一人ひとりの生涯



を通じた生きがいづくりとスポーツを通して心身ともに健康で暮らせるまちづくりへの取組みがあげられている。総合スポーツ公園の建設については、今後、高齢者の健康寿命の延長、子どもたちの体力の向上、そして地域スポーツ文化の活性化等、「生きる力」への積極的なアプローチが実現できる空間づくりと、魅力あるまちづくり構想の一環として、実現に向けて今後更に夢とロマンを語り合いながら研究していく。



は、現在積み立てた地域振興基金が34億円、財政調整基金が約76億円ある。この10年間無料化にするということ打ち出して、人口減少に歯止めを掛け、子育て支援策をアピールし、人口増に転じるような、宇城市にならないかと思う。市の考えを問う。

教育部長 全額助成した場合、約2億2200万円の一一般財源が恒久的に必要であり、就学援助において支給している給食費援助を除くと、約1億7900万円の一般財源が必要となる。

市長 信任を得て議員になられた方々の御意見は最大限に尊重する必要があると思うが、今の財政状況の中で議員の御要望にお応えすることはかなり厳しい状況である。年間予算2億2200万円の一般財源を使うということは、市議会議員の御意見や議論を待つところである。

水路について

問 水害というと、海岸に近い低地や大きな川の近くといったイメージがあるが、内陸部でも水路が溢れて起きる水害もある。もう少し水路の幅が広ければ、直角に曲がっている流れがスムーズにいけば水害がなくなるのではないかとといった場所もある。このような水害の対応についての考え方を問う。

土木部長 下流域に支障がなく、大規模な工事を必要としない局所的な浸水対策については、地域の状況を把握しながら、計画的な対応に努めていく。計画規模を超える洪水対策や、費用が過大となる整備箇所については、ソフト対策等による浸水被害軽減も含めて、今後研究していきたい。

問 コンクリートの蓋がある道路の側溝については、土砂で完全に埋まっている側溝もある。高齢化した地域社会で

は対応が困難な部分もでてきているが、市の対応を問う。

土木部長 嘱託員を通じて相談していただければ、要望を伺った上で、実情に応じて対応していきたい。

災害公営住宅について

問 仮設住宅やみなし仮設に入居されている方々から、災害公営住宅の建設を待ち望む声が聞こえてくる。進捗状況を問う。

土木部長 市内に100戸、そのうち松橋町大野地区に30戸を予定している。進捗状況については、埋蔵文化財発掘業務、測量設計業務を経て、平成30年度内の建物完成を目標に進めている。

市長 現在、災害公営住宅を100戸希望しており、認められればもっと造りたいと考えている。国の補助が4分の3あるので、今回もできる限り公営住宅を造り、災害を受けられた方々に入居していただき、将来は市営住宅としての利用も考えている。

避難所の整備について

問 熊本地震が発災したのは4月であったが、猛暑期やあるいは寒い時期だったら、どうなっていたのかと思う。避難所の空調に対する考えを問う。

総務部長 空調の整備状況は、指定避難所となっている体育館以外の公共施設についてはおおむね整備されている。一定の期間は掛かるが、体育館等はリースなどで対応を考えている。

問 熊本地震の際、サンアビリティーズなどでは実際、空調設備を発災後に後付けで取り付けている。その時の流れについて問う。



サンアビリティーズ

総務部長 国から避難所の設備に関しての調査があり、2、3週間での設置に至ったと記憶している。

問 2、3週間で設置されればいいが、その間、どう対応するかが問題になってくると思う。対応を協議していただきたい。また、避難所生活が長期化すると生活環境の課題が出てくる。シャワーがあれば随分と違ってくるのではないかとと思う。シャワー設備の状況と今後の計画について問う。

総務部長 現在はウイングまつばせ、サンアビリティーズ、松橋老人福祉センター、不知火プール、豊野トレーニングセンター等に整備されている。被災当時はシャワー設備の故障もあり、早期に修繕した上で開放し、かなりの利用があった。有事の際は、衛生上必要な設備と考えている。現在計画している防災コミュニティ施設については、シャワー設備を全施設完備する予定である。

スポーツ施設の充実と健康づくりについて

問 本市における旧町ごとの昼間に利用できるスポーツ施設の設置状況について問う。

教育部長 三角町は、B&G海洋センターと旧小学校体育館の5施設で合計6施設。不知火町は、不知火体育館と松合体育館の2施設。松橋町は、ウイングまつばせとサンアビリティーズの2施設。豊野町は、農業者トレーニングセンターの1施設。小川町には、体育館がない。

問 現在、小川町の方々は松橋町や不知火町の施設を利用してきている。健康づくりの観点からも、小川町に昼間に利用できるスポーツ施設が必要ではないか。

教育部長 小川町においても将来、屋内でスポーツを楽しめる施設の整備を進めなければならぬと思っている。

小川町福祉センターの講堂の計画変更について

問 計画内容の変更や体育館が解体され、利用者が不便を被るが、利用者に説明はなされたのか。

企画部長 コミュニティビジネス拠点整備施設への計画変更については、本年4月に総合型スポーツクラブと関係団体の代表者を集め、事業概要の説明を行った。体育館の解体については時間的な余裕がなく、利用者に事前の説明、計画を変更する段階においての説明は行っていない。

学童保育の充実について

問 本市における学童保育の待機児童の現状を問う。

健康福祉部長 現在、学童保育所は15か所。そのうちの14か所では待機児童はない。青海学童保育所において3人の待機児童が発生している。

問 青海学童保育所は現在、地区の公民館跡地を利用しており、駐車場もなく、狭く危

険な場所にあり、これまでも事故も起きている。そこで、青海小学校の敷地内に新設置することが望ましいと考えるがどうか。

教育部長 学校や保護者の意見を十分聞きながら、児童が安全で安心して放課後過ごすことができるよう、学校施設の活用等を視野に入れ、健康福祉部と連携を取り、議論していきたい。

健康福祉部長 建設にあたって、国の放課後総合プランでは、「新たに放課後児童クラブまたは放課後子ども教室を整備する場合は、学校内を徹底的に活用すること。また、既の実施している場合でも小学校の余裕教室等を活用することが望ましい」とある。国の放課後子ども総合プランに沿って計画的な整備を進めていく。

(仮称)リバーサイドローディングロード

問 この計画の実現性、また費用対効果など多くの疑問がある。(仮称)リバーサイド



(仮称)リバーサイドロード整備予定地(松橋町)

ロードの目的は何か。また、予定コースとなる地元に対して、どのような説明を行ってきたか。

土木部長 市内中心部の交通渋滞の緩和と、交通拠点へのアクセス向上であり、そして幹線道路網整備の一環である。事業費や工期、整備内容については、今後整備計画に必要な将来の交通量の検討、及び予備設計の基となる道路計画の検討作業に入っていく。地元の方には、まだ説明する段階ではない。今後、時期を見て地元の方々にも説明したい。

水道事業について

問 日本の水インフラは高度経済成長期の1970年代に急速に進んだため、今後一気に老朽化の波が押し寄せる。しかし、全国の管路更新率は0・76%であり、このままのペースですべてを更新するまで130年掛かる見通しである。本市の管路更新率について問う。

土木部長 本市の全体の配水管路の延長は約453キロであり、敷設年度に使用されている管種もさまざまであるため耐用年数も違う。経年劣化による管の老朽化は否めないもので、設置年度の古い管路の更新が必要な時期にきているものと考えている。管路の更新は、市の事業で平成22年、23年に三角地区で石綿セメント管更新事業を2・4キロ、1億4800万円を整備した。これにより、本市の更新率は

0・53%となっている。問 水質の安全を確保するうえで、早急な更新が必要な鉛管とアスベスト管の交換は終えているのか。残っているのであれば、どこにどれくらいあるのか。また、更新状況はどうなっているのか。

土木部長 市が管理する水道管について、現在鉛管の使用はない。アスベスト管については、市内で約3キロ程度残っている。場所は旧松橋町図書館方面から岡岳方面へ向かった管路と小川町にも少し残っている。と認識している。耐用年数がきているアスベスト管の更新計画を立てて、敷設替えを行わなければいけないと考えている。

問 昨年の熊本地震では、耐震化の必要性が表面化した。管の継ぎ目に伸縮性を持たせる耐震化をどのように進めるのか。また、耐震化率について問う。

土木部長 本市では、現在水道工事の管敷設において、耐震性を考慮し、管種、継手材等の選定を行っている。耐震

化率については、市内全域における継手材の使用状況を把握することは困難であり、継手の耐震化率を数字で表すことは現在できない状況にある。しかし、合併以降耐震性を考慮し、資材の選定を行い、工事の施工を行っている。今後も災害に強い、継手に強い水道施設を目指して研究していきたい。

観光振興について

問 ポートセールスについての現状と今後の目標について問う。

企画部長 ポートセールスについては、九州クルーズ協会などが主催するセミナー等を通して船会社を訪問し、三角港への寄港を働き掛けている。また、三角町出身で船の水先案内をしておられる高濱さんにも相談をしながら、お力添えを頂いているところである。今年度は、鹿児島県でセミナーが開催される予定であり、市としても積極的に参加し、クルーズ客船に関する情報収



三角西港に寄港した「ばしふいっくびいなす」

国保税について

問 本年度の国保会計の執行状況を見ると、予定された基準外繰入れ1億3000万円を返上し、なおかつ、1億3800万円を基金に積み立てて、トータルで2億7000万円程度余裕があるという状況である。県下で一番高い国保税を引き下げるチャンスだと思うが、下げる方法はないのか。

市民環境部長 繰越金の3億2000万円から返還金等の必要経費を差し引いた基金積立金の1億3800万円を繰り入れて、その分で引き下げるということは、手法としては可能だが、次年度は、財源が不足することが想定されるため3年間ほどは経過を見た。問 昨年度の決算剰余金3億2000万円は、1世帯あたりになると、3万5000円

程度になる。総合的に考えると出来ないことはないと思う。今年の国保は2億7000万円程度の黒字になりそうであり、国の国保に対する助成金も続きそうだ。真剣に考えていただくことは出来ないか。

市長 私も政治家として保険料は下げたい。しかし、宇城市始まって以来保険料は、硬直化しており、変更は8年間で1回である。そのような中、県下14市中1位になった。下げたら、その分また上げなければならぬ状況も出てくる。慎重になって考えたい。

介護保険について

問 平成12年発足当時松橋の例で保険料基準額は、2800円であったが、6期目の現在は6000円と倍以上になってきている。制度はどのように変更になったのか。

健康福祉部長 平成26年の改正で「在宅医療と介護の連携」「認知症施策の推進」の実施、住民税非課税世帯の軽

地震災害について

問 仮設、みなし仮設に入居している高齢者は110人、そのうち災害公営住宅に入居を希望している人は26人であることを考えているか。

土木部長 今後、応急仮設住

水道料金について

問 公益社団法人日本水道協会の資料によれば、全国で1203ある事業体の中で、口径20ミリでは郡浦簡水が一番高く、本市のほかの地域も高い位置にある。このことをどう考えているか。

土木部長 口径20ミリと比較するとそのようになるが、現在約96%の一般家庭が13ミリの口径で配管されているため、そこで比較すると、順位は下がってくると思う。問 高いということは事実である。これを解消する方法を考

地方創生の実現に向けて

問 本市には2つの高速インターチェンジがあり、宇城・氷川スマートインターチェンジについては、完成までには15年程度掛かっている。インターチェンジを活用した企業誘致についてどのような考えを持っているのか。

総合政策監 本市は九州自動車道が走っており、松橋インターチェンジと宇城・氷川スマートインターチェンジが設置されており、九州各地へのアクセス面が非常に優れている。そのため、合併前からこれまでこの地域においては工業団地の構想、計画等もあったが、実現までには至らなかったと聞いている。地方創生の基本的な考え方で、地方に「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環の確立という観点から、本年度末

にはベンチャー企業等の誘致や地域住民がビジネス創出に向けた検討の場ということで活用できるコミュニティビジネスセンター等が整備されるため、地域内の空き家・空き店舗の活用を含めてサテライトオフィスの誘致に取り組むということも考えられる。また、小川町にはJFAアカデミー、観音山総合運動公園などがある。こういったスポーツ施設、あるいは古民家などの伝統的構造物、伝統工芸や特産物の体験施設等がある中で、学生・社会人向けのスポーツ合宿の誘致や体験型旅行プログラムを企画旅行に盛り込むことにより、着地型観光を推進するということも考えられると思う。企業誘致の可能性も含め、地域内の歴史的資源、観光資源を最大限活用した地方創生のための具体的な施策を検討し、活力あるまちづくりに取り組んでいきたい。

上水道設置について

問 海東地区の飲料水の実態は、地下水、井戸水が100%であり、豊富な地下水があるが、近年、原水の水質悪化が見られるようになった。平成25年、井戸水に不安を感じた地域住民は、個人負担による水質検査を依頼し、3割近くが飲料水としては不適格の検査結果が出されたが、汚染される地下水の解決策は、上水道の設置が一番である。海東小学校の上水道設置について市の考えを問う。

土木部長 今回、海東小学校に新たに上水道を整備するためには、1点目として、整備区域ではないので、本管の整備が必要となってくる。本管工事の概算事業費において、2億円程度の費用が掛かる。小学校だけの上水道設置工事としては、明らかに費用対効果が見込めないため、仮に海東地区の中心区域を給水区域とするための配水管拡張工事を併せて想定した場合、更に概算事業費で約3億円程度を要することになるため、多額の費用が必要となってくる。

サービスや福祉の向上にどのように貢献したか、との視点に立ち質疑を行いました。

- ◎委員長 高橋 佳大
- ◎委員長 園田 幸雄

決算審査特別委員会

今定例会期中、決算審査特別委員会（議長、議会選出監査委員を除く）を設置し、常任委員会ごとに分科会を設け審査を行いました。

分科会では質疑及び意見のみとし、執行部に対し、決算書に基づき詳細な説明を求め、「決算審査は、執行済みのものとして軽んじる傾向にあるが、議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、各種資料に基づいて、その行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって行政効果を評価する極めて重要な委員会である。」ことを念頭に置き、審査に当たりました。その中で、昨年の決算審査特別委員会で指摘したことがどのように改善されたか。そして、予算の執行がその目的に沿い、関係法令の規定に準拠し、適正かつ効率的に行われたか。また、昨年の意見、施策や事業の目的がどの程度達成され、市民

平成28年度一般会計、特別会計等の決算審査が行われ、採決の結果9会計の全て認定すべきものと決定

決算分科会

決算審査のために開催された各分科会における審査の内容を報告します。

総務文教分科会

●一般会計（認定第1号）

○選挙費について

「役務費の不用額の理由の一つに、商業施設での期日前投票所を開設しなかったためとあるが、詳細な説明をお願いしたい。」との質疑に対し、「イオンモールの中で、前



海東小学校

回の選挙では期日前投票所としたが、期日前投票を行っている小川支所との距離が近いこと、イオンモールでの投票者が少なかったこと等の理由により開設しなかった。今後についてもパソコン等の設置工事費が高み、費用対効果を考えると開設することには消極的な考えを持っている。」との答弁があった。

○消防費について

「備品購入費の不用額は、難聴地域や交代する嘱託員に対する防災行政無線戸別受信機の設置を計画していたが更新できなかったためとのことだが、詳細な説明をお願いしたい。」との質疑に対し、「震災の影響により設置できなかった。交代された嘱託員分については、平成29年度に更新を終了している。」との答弁があった。これに対し、「防災行政無線は、災害時に有効であり、難聴地域への個別受信機設置が必要だと思う。」

民生分科会

●一般会計（認定第1号）

○総務費について

「マイナンバー制度が施行されてからの掛かった費用と、マイナンバーカードの発行状況及び事業費の補助割合について。」との質疑に対し、「マイナンバー制度施行に要した費用の総額は、市民環境部所管業務においては平成27、28年度分で約3100万円となっており、そのうち人件費を除いた額については国庫補助が10分の10となっている。また、平成29年3月末現在でのマイナンバーカードの申請数及び発行数は、申請数が4940件でマイナンバーカードの発行数は4013件となっており、人口に対する申請率は8・24%で他の自治体と同程度となっている。また、申請者に対する発行割合は、81・23%となっている。」

前回の委員会で難聴地域の調査・対応をお願いしたがどうなっているのか。」との質疑に対し、「行政区からも防災行政無線が聞こえ辛いという意見が届いている。今後調査し検討していく。」との答弁があった。また、Jアラートについての委員質疑に対し、「有事の際は防災行政無線を通じて、身の安全を確保してください等の放送が流れる。」との答弁があった。これに対し、委員から「放送が聞こえないということがないように、早めの施策をお願いしたい。」との意見があった。

建設経済分科会

●一般会計（認定第1号）

○農業費について

「青年就農給付金の対象条件として、親が作っている作物と別の作物を作るということが条件となっていると思うが、他市では、親と同じ作物

を作っている場合でも支給している自治体があると聞く。そういったことは実際あっているのか。」との質疑に対し、「この給付金制度ができた当初は、親と別の作物を作るのが条件であったが、平成26年に見直され、同じ作物でも新規就農者と同等の経営リスクを負って経営を開始する場合を対象となるということになった。」との答弁があった。

「買物支援事業委託料について、これまでの実績はどうなっているのか。」との質疑に対し、「本事業はアグリパーク豊野に委託している事業で、平成28年度は40万円で委託しており、実績として年間120万円ほどの赤字となっている。赤字分については、アグリパーク豊野の方で補てんしているという状況であり、経営の負担となっているのが現状である。」との答

○商工費について

「買物支援事業委託料について、これまでの実績はどうなっているのか。」との質疑に対し、「本事業はアグリパーク豊野に委託している事業で、平成28年度は40万円

る。」との答弁があった。

○民生費について

「小川の地域福祉センターが解体となったが、その代替え施設についてはどうなっているのか。」との質疑に対し、「会議室等については、隣接する老人福祉センターへ機能移転しているのでもちろ使用していただき、講堂の代替施設を今後計画する予定ではあるが、小川地区には昼間使用できる体育館がないので、市民の方に不便と感じられないよう検討を行っていく。」との答弁があった。

○公害対策費について

「水質検査業務委託については、産業廃棄物処理場跡地周辺についての検査なのか。水質は大丈夫なのか。」との質疑に対し、「検査を行っている場所は、県が調査を行っている施設跡地の周辺30か所ほどで、検査項目のほとんどが基準値以下となっている。」との答弁があった。

●国民健康保険特別会計（認定第2号）

「昨年度の特健健診の受診率と、人間ドックの状況は。」との質疑に対し、「平成28年度の特健健診受診率は約36%で、前年度までと余り変わらない状況である。このようなことから、受診率を上げる施策を行うため、平成29年度から保健師1人、管理栄養士1人を国保年金係に配置している。現在、今まで行ってきた重症化予防についての分析を行っており、その結果によって新たな施策を展開していく。また、人間ドックについては、2年に1回人間ドックだけを受診すれば大丈夫というのではなく、合間の年には市の健診を受けていただくよう啓発を始めたところである。」との答弁があった。



弁があった。これに対し、「アグリパーク豊野が好調であるから赤字分を補てんし、なんとか買い物支援事業が行われていると思うが、アグリパーク豊野の経営状況が悪くなるとこの事業にも影響が出てくると思う。赤字を出さないための抜本的な方法はあるのか。」との質疑に対し、「国からの補助金があったことから本事業は開始されている。しかし、国の補助金がなくなり市単独の補助金という形になり、その補助金も年々減額されてきているというのが現状である。アグリパーク豊野の経営が現在上向いており、そこに負担をかけないようにするために今後、財政課と協議をしていきたい。なお、買い物支援事業の売上上げは営業努力によって少しずつ上がってきている。」との答弁があった。

第3回定例会において修正の動議の提出がありました。

一般会計補正予算（第2号）について、中山弘幸議員ほか1人から防災コミュニティ施設整備事業及び小川駅周辺開発に係る補正予算について修正の動議が提出されました。趣旨説明の後、5人の議員により反対・賛成の討論がなされ、採決の結果、本修正動議は反対多数により否決となりました。提出された修正案の概要は次のとおりです。

防災コミュニティ施設整備

事業関連予算

【歳出】

8500万円 → 0円

小川駅周辺開発関連予算

【歳出】

2770万円 → 0円